

# 決 算 報 告 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	5,042,498,000	5,042,498,000	0		5,546,838,000	5,546,838,000	0		943,013,000	943,013,000	0		406,732,000	406,732,000	0		11,939,081,000	11,939,081,000	0	
複写手数料収入	2,000,000	1,068,390	931,610		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,000,000	1,068,390	931,610	※1
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		98,242,000	88,959,800	9,282,200		0	0	0		98,242,000	88,959,800	9,282,200	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	63,240	▲63,240		0	63,240	▲63,240	
計	5,044,498,000	5,043,566,390	931,610		5,546,838,000	5,546,838,000	0		1,041,255,000	1,031,972,800	9,282,200		406,732,000	406,795,240	▲63,240		12,039,323,000	12,029,172,430	10,150,570	
支出																				
業務経費	4,765,433,000	4,611,073,458	154,359,542		5,246,165,000	4,686,493,045	559,671,955		799,092,000	686,324,006	112,767,994		0	0	0		10,810,690,000	9,983,890,509	826,799,491	
産業財産権情報の提供事業経費	4,765,433,000	4,611,073,458	154,359,542		0	0	0		0	0	0		0	0	0		4,765,433,000	4,611,073,458	154,359,542	
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,246,165,000	4,686,493,045	559,671,955		0	0	0		0	0	0		5,246,165,000	4,686,493,045	559,671,955	※2
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		799,092,000	686,324,006	112,767,994		0	0	0		799,092,000	686,324,006	112,767,994	※3
人件費	279,065,000	248,265,137	30,799,863		300,673,000	273,583,065	27,089,935		242,163,000	217,687,331	24,475,669		22,221,000	0	22,221,000		844,122,000	739,535,533	104,586,467	※4
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		384,511,000	311,754,268	72,756,732		384,511,000	311,754,268	72,756,732	※5
計	5,044,498,000	4,859,338,595	185,159,405		5,546,838,000	4,960,076,110	586,761,890		1,041,255,000	904,011,337	137,243,663		406,732,000	311,754,268	94,977,732		12,039,323,000	11,035,180,310	1,004,142,690	

注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3)産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4)知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5)知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7)予算額と決算額の差額の説明

※1:複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2:知的財産の権利取得・活用の支援事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の確定減による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3:知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務外注費の実費精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※4:人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により増員を行わなかったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5:一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。